

今週（3月28日から4月1日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、無担保コールO/N物は、地銀業態を中心とした取り手の調達意欲が引き続き旺盛であったことから、高い水準での出会いが継続した。年度末となる3月31日のみ、地銀を中心に調達を控える先が多かったことからレートは低下した。ターム物は4月スタートが中心でショートターム物を中心に▲0.005～▲0.001%付近の出会いが散見された。日銀当座預金残高は、30・31日の年度未諸払い、新型コロナオベや長期国債買入オベ等、資金余剰要因が多く、550兆円台での推移となった。

28日には固定利回り方式の国債買入オベ（指値オベ）が実施された。長期金利が0.245%まで上昇しており、日銀が許容する長期金利の変動幅±0.25%程度に接近していた。対象は10年利付国債で、オファーは10時10分に行われた。10年利付国債365回の買入利回りは0.250%であり、実勢より高い水準（買入価格が安い）であったため、応札は無かった。オベの実施後も長期金利はほぼ低下せず、午後には0.250%に上昇したこともあり、13時30分に再度指値オベが実施された。10年利付国債365回の買入利回りは0.250%であり、実勢と同水準であったためか、645億円の応札が見られた。

28日の日の夕方には、29日から31日まで連続指値オベを実施することが事前に通知された。対象は10年利付国債で、10年利付国債365回の買入利回りは0.250%。

29日には指値オベが10時10分に実施され、2,426億円の応札が見られた。その後も長期金利が0.25%付近で推移したこともあり、12時40分に再度指値オベが実施され、2,860億円の応札が見られた。

30日の朝方には、30日の長期国債の買入れ（利回り・価格入札方式）のオファー日程の追加・オファー金額の増額が発表された。これによって追加・変更前の予定額（8,750億円）から7,000億円増額され、15,750億円が買入額となった。午前中の長期金利は0.23%程度と前日より若干低下した。また、13時には長期国債の買入れ（利回り・価格入札方式）が追加で実施された。こちらの合計額は6,500億円であった。この追加実施もあつてか、午後の長期金利は0.21%付近まで低下した。指値オベは10時10分に実施された（この日の応募締切時刻は15時であった）。実勢より高い水準（買入価格が安い）となっていたため、応札は無かった。

31日には、指値オベが10時10分に実施された。長期金利は0.22%前後で推移しており、買入利回りが実勢より高い水準（買入価格が安い）であったため、応札は無かった。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、未初物取引を除き概ね▲0.120～▲0.080%程度の水準で推移した。未初物（3/31-4/1）は▲0.300～▲0.150%程度で推移した。未初物が大きく低下したこともあり、その後は若干低下圧力が働いた。

SC個別銘柄では、5年140～150、10年353～365、20年170～179、30年68～73、40年10～14などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、短国買入オベのオファー額が2兆円で前週から据え置きとなったことが好感されたほか、指値オベの実施や長期国債の買入れ（利回り・価格入札方式）が臨時に実施されたこともあり、全ゾーンでやや堅調な展開となった。

29日に実施された短国買入オベは、前回と同額の2兆円でオファーされ、強めの結果となった。

1日に実施された3M物の入札は、しっかりとした結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、堅調に推移した。

●CP市場

今週のCP市場は、鉄鋼・石油・鉄道・電力等の業態から大型発行が見られたことや、期明けの再調達により活況といえる地合いであった。しかながら、年間を通して最も償還が多い3月末日を含むことから、週間では大幅な償還超となった。発行総残高は、期末の残高調整により、先週末は26兆円程度であったが、3月31日時点では19兆8,000億円程度まで減少した。期初の発行が多く実施されていることから、残高は順調に増加していくと予想される。発行レートは、担保確保を目的とした積極的な応札が後退し、先週同様、浅いマイナスから0%と狭いレンジで推移した。

28日には、CP等買入オベが予定通り5,000億円オファーされた。応札12,287億円、按分レート▲0.013%、平均落札レート▲0.010%と、銘柄入替や処分売り等により、いずれも前回（按分▲0.030%平均▲0.027%）より上昇した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日 物・T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
3/28（月）	27,943.89	0.250	122.22	△ 0.004	△ 0.091	5,529,500
3/29（火）	28,252.42	0.245	124.20	△ 0.004	△ 0.103	5,540,300
3/30（水）	28,027.25	0.213	122.50	△ 0.004	△ 0.300	5,576,500
3/31（木）	27,821.43	0.210	122.40	△ 0.020	△ 0.126	5,631,800
4/1（金）	27,665.98	0.215	122.20	△ 0.004	△ 0.101	5,606,500

来週（4月4日から4月8日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
4/4 (月)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 3月のマネタリーベース(日銀 8:50)				2月の米製造業新規受注・出荷・在庫
4/5 (火)	4月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 2月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 2月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	10Y 27,000億円 4/6発行	交付税借入 13,000億円 4/15借入		2月の米貿易収支 3月のISM 非製造業景況指数
4/6 (水)					
4/7 (木)	熊本県金融経済懇談会において野口審議委員講演 2月の景気動向指数速報(内閣府 14:00) 3月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)	TB6M 34,000億円 4/11発行	30Y 9,000億円 4/8発行	エネルギー 対策借入 8,000億円 4/20借入	2月の米消費者信用残高
4/8 (金)	2月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 2月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 3月の消費動向調査(内閣府 14:00) 3月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB3M 59,000億円 4/11発行			2月の米卸売売上高

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
4/4 (月)	700	▲ 22,000	▲ 21,300	国債補完	600		600	▲ 20,700	普通交付税 地方特例交付金 税・保険料揚げ TB3M発行▲57000償還50000
4/5 (火)	1,000	1,000	2,000				0	2,000	
4/6 (水)	1,000	▲ 25,000	▲ 24,000				0	▲ 24,000	恩給 10Y発行▲27000
4/7 (木)	0	1,000	1,000				0	1,000	
4/8 (金)	0	▲ 3,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	30Y発行▲9000 交付税借入▲13000期日11000
週間合計	2,700	▲ 48,000	▲ 45,300	—	600	0	600	▲ 44,700	

4/4は日銀予想、4/5以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、調達サイドのニーズは根強く、引き続き▲0.01%を上回る出合いが中心になると予想される。レポ市場は、GC T/Nは、参加者のスタンスに大きな変化がなければ、▲0.095～▲0.080%程度の水準で推移することが見込まれる。短国市場は、7日に6M物、8日に3M物の入札が実施予定となっている。需給やレート水準を含め、市場動向が注目される。5日に実施が予想される短国買入オペのオファー額にも注目したい。CP市場は、良好な調達環境が続いていることから、既に始まっている期初の再調達が続くと思込まれる。また、8日にCP等買入オペが、前回から1,000億円減の4,000億円で予定されている。

主要なイベントは、特段無い。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入